

# 令和3年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県	市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分		区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分			令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
市町村名	阿久根市	地方交付税種地	1-1		財源超過	×	歳入総額	14,794,033	15,808,786	実質収支比率	10.7	8.9		
					首都	×	歳出総額	14,038,714	15,058,609	経常収支比率	85.6	88.3		
					近畿	×	歳入歳出差引	755,319	750,177	(※1)	( 89.3 )	( 91.4 )		
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	21,036	174,884	標準財政規模	6,843,108	6,459,455		
人口	令和2年国調(人)	19,270	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	734,283	575,293	財政力指数	0.36	0.37		
	平成27年国調(人)	21,198			近畿	×	単年度収支	158,990	123,801	公債費負担比率	12.0	10.6		
	増減率(%)	-9.1			過疎	○	積立金	293,279	229,742	健全化判断比率				
	令和04.01.01(人)	19,314			山振	×	繰上償還金	101,676	7,350	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	うち日本人(人)	19,184	第1次	令和2年国調	1,151	1,421	低開発	○	積立金取崩し額	210,357	447,236	連結実質赤字比率	-	-
	令和03.01.01(人)	19,842		うち日本人(人)	19,697	13.1	14.4	指数表選定	○	実質単年度収支	343,588	-86,343	実質公債費比率	6.7
	うち日本人(人)	19,697	第2次	うち日本人(人)	19,697	2,241	2,573	標準税収入額等	2,622,017	2,674,477	将来負担比率	-	-	
	増減率(%)	-2.7		うち日本人(%)	-2.6	25.5	26.1	経常経費充当一般財源等	5,941,454	5,704,388	資金不足比率(※4)			
	面積(km <sup>2</sup> )	134.28	第3次	うち日本人(%)	-2.6	5,403	5,868	歳入一般財源等	8,967,423	8,670,085				
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	144		61.4	59.5									
世帯数(世帯)	8,617													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,201,148	12,041,123			
	市区町村長	1	8,000		一般職員	189	538,083	2,847	うち公的資金	10,962,079	10,826,928			
	副市区町村長	1	6,340		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	8,398,000	8,176,327			
	教育長	1	5,870		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	603,239	505,317			
	議会議長	1	3,710		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	2,900		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	200,000	200,000			
	議会議員	13	2,630		合計	189	538,083	2,847	積立金現在高	2,110,100	2,027,178			
						ラスバイレ指数			95.8	減債基金	1,002,291	721,340		
										その他特定目的基金	4,465,333	3,987,465		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)		(8) 水道事業会計		(9) 鹿児島県市町村総合事務組合	(14) 阿久根市美しい海のまちづくり公社							
		(3) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)				(10) 阿久根地区消防組合	(15) 株式会社阿久根食肉流通センター							
		(4) 介護保険特別会計(事業勘定)				(11) 北薩広域行政事務組合	(16) 阿久根市土地開発公社							
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(12) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17) 株式会社まちの灯台阿久根							
		(6) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)				(13) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)								
		(7) 交通災害共済特別会計												

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特別債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,003,592	13.5	2,003,592	30.1	普通税	2,003,372	100.0	18,008	
地方譲与税	129,256	0.9	129,256	1.9	法定普通税	2,003,372	100.0	18,008	
利子割交付金	984	0.0	984	0.0	市町村民税	715,263	35.7	18,008	
配当割交付金	4,076	0.0	4,076	0.1	個人均等割	30,507	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	5,641	0.0	5,641	0.1	所得割	581,109	29.0	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	39,222	2.0	-	
地方消費税交付金	486,778	3.3	486,778	7.3	法人税割	64,425	3.2	18,008	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,021,573	51.0	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,006,911	50.3	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	92,163	4.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	174,373	8.7	-	
自動車税環境性能割交付金	6,831	0.0	6,831	0.1	釧産税	-	-	-	
法人事業税交付金	22,600	0.2	22,600	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	32,214	0.2	32,214	0.5	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	8,871	0.1	8,871	0.1	目的税	220	0.0	-	
自動車税減収補填特例交付金	1,915	0.0	1,915	0.0	法定目的税	220	0.0	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	963	0.0	963	0.0	入湯税	220	0.0	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	20,465	0.1	20,465	0.3	事業所税	-	-	-	
地方交付税	4,663,571	31.5	3,929,855	59.1	都市計画税	59.1	-	-	
普通交付税	3,929,855	26.6	3,929,855	59.1	水利地益税等	-	-	-	
特別交付税	733,716	5.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
(一般財源計)	7,355,543	49.7	6,621,827	99.6	合計	2,003,592	100.0	18,008	
交通安全対策特別交付金	2,270	0.0	2,270	0.0					
分担金・負担金	50,954	0.3	-	-					
使用料	96,960	0.7	7,203	0.1					
手数料	28,789	0.2	-	-					
国庫支出金	3,021,354	20.4	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,189,007	8.0	-	-					
財産収入	39,631	0.3	19,634	0.3					
寄附金	242,413	1.6	-	-					
繰入金	493,346	3.3	-	-					
繰越金	750,177	5.1	-	-					
諸収入	285,453	1.9	389	0.0					
地方債	1,238,136	8.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	291,236	2.0	-	-					
歳入合計	14,794,033	100.0	6,651,323	100.0					

歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	120,001	0.9	-	119,991	
総務費	2,864,259	20.4	368,742	1,984,519	
民生費	5,050,263	36.0	-	2,139,270	
衛生費	1,008,949	7.2	193,945	568,911	
労働費	12,069	0.1	-	12,069	
農林水産業費	765,685	5.5	376,418	298,299	
商工費	631,421	4.5	33,993	445,827	
土木費	1,080,618	7.7	656,231	442,815	
消防費	454,419	3.2	21,352	433,134	
教育費	733,714	5.2	59,423	647,086	
災害復旧費	203,567	1.5	-	46,583	
公債費	1,113,749	7.9	-	1,073,600	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	14,038,714	100.0	1,710,104	8,212,104	

性別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,069,303	43.2	3,429,861	3,289,406	47.4
人件費	1,725,890	12.3	1,591,168	1,552,464	22.4
うち職員給	865,003	6.2	797,530	-	-
扶助費	3,229,664	23.0	765,093	765,018	11.0
公債費	1,113,749	7.9	1,073,600	971,924	14.0
元利償還金	1,113,749	7.9	1,073,600	971,924	14.0
うち元金	1,078,111	7.7	1,045,660	943,984	13.6
うち利子	35,638	0.3	27,940	27,940	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,055,740	43.1	4,426,595	2,652,048	38.2
物件費	1,756,206	12.5	1,070,758	925,206	13.3
維持補修費	114,048	0.8	66,630	31,602	0.5
補助費等	1,512,556	10.8	1,167,624	713,604	10.3
うち一部事務組合負担金	470,194	3.3	470,164	461,548	6.6
繰出金	1,306,895	9.3	1,037,281	981,636	14.1
積立金	1,326,035	9.4	1,084,302	-	-
投資・出資金・貸付金	40,000	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,913,671	13.6	355,648	-	-
うち人件費	147,920	1.1	147,920	-	-
普通建設事業費	1,710,104	12.2	309,065	-	-
うち補助	862,638	6.1	82,706	-	-
うち単独	733,897	5.2	214,322	-	-
災害復旧事業費	203,567	1.5	46,583	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	14,038,714	100.0	8,212,104	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of general accounts with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of public enterprise accounts with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related special district associations with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing financial status of local public corporations and third sectors with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden with columns: 区分, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 分母比.

将来負担の状況

Table showing future debt burden with columns: 区分, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 分母比, 内訳.

Table showing financial health indicators: 健全化判断比率, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

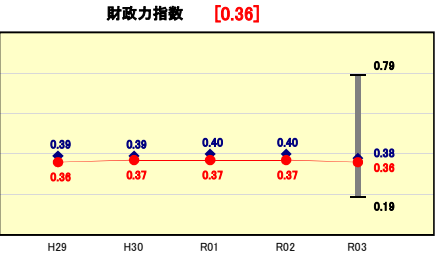
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	19,314	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,184	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	134.28	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.7	%
歳入総額	14,794,033	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	14,038,714	千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1	
実質収支	734,283	千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-1	
標準財政規模	6,843,108	千円			
地方債現在高	12,201,148	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

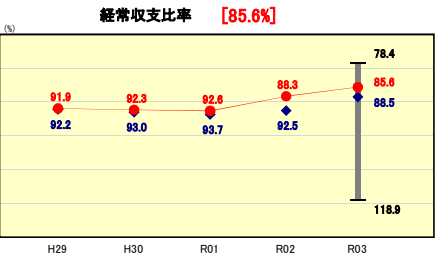
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

新型コロナウイルス感染症の影響や人口減少の影響により基準財政収入額が減少した一方で、地域デジタル社会推進費の創設等により基準財政需要額が増加したことで、全体としては前年度より0.1ポイント減少した。地方税などの自主財源が乏しく、地方交付税等への依存度が高い財政構造であることから、今後も行財政改革による歳出抑制を図るとともに、市税の徴収率の向上やふるさと納税の推進等による歳入確保を図りながら、健全な財政運営に努める。

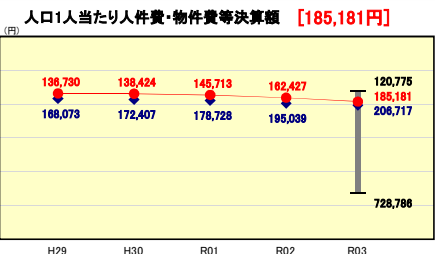
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

地方交付税や地方消費税交付金の増等により全体としては昨年度から2.7ポイント減少した。全国平均値、類似団体内平均値は下回っているものの、依然として高い水準にあり、今後は近年の大型事業に伴う公債費の増も見込まれることから、引き続き、地方税をはじめとする自主財源の確保を図るとともに、行財政改革による事務事業の見直しを行い、経常経費の節減を図る。

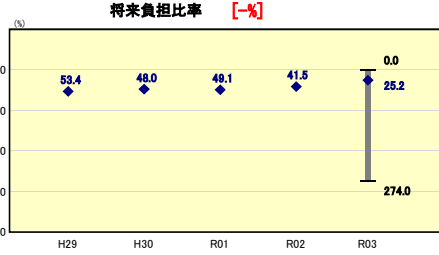
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

新型コロナウイルス感染症対策のため、新たな会計年度任用職員を雇用したことにより人件費が増加したほか、旧国民宿舎施設や市営住宅の解体工事の影響により物件費が増加し、人口一人当たりの決算額が増加している。類似団体平均値は下回っているものの、全国平均値及び鹿児島県平均値を上回っている状況であるため、今後も行財政改革の推進により歳出抑制に努める。

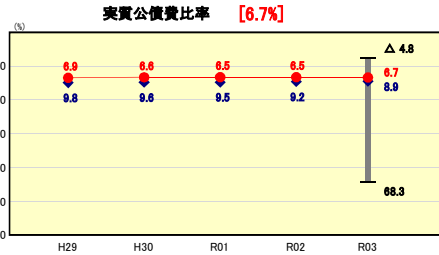
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

地方債現在高は増加しているものの、退職手当負担見込額の減少に加え、充当可能基金が増加しているため、将来負担額を充当可能財源等が上回り、将来負担比率は算定されなかった。今後も将来の負担軽減のため、計画的な地方債発行・基金管理を行い、財政の健全化に努める。

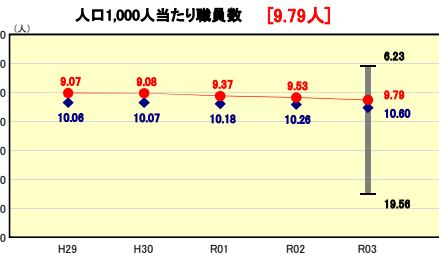
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

市民交流センター建設における元利償還が始まったことにより、前年度より0.2ポイント増加したものの、地方債の発行抑制や、過疎対策事業債などの交付税措置のある地方債の活用によってきたことにより、県内平均値、類似団体内平均値より低い水準にあるが、全国平均値を上回っている。今後、近年の大規模事業の実施による公債費の増が見込まれることから、新規・継続事業ともに事業内容の精査・検証を行い、計画的な地方債発行に努める。

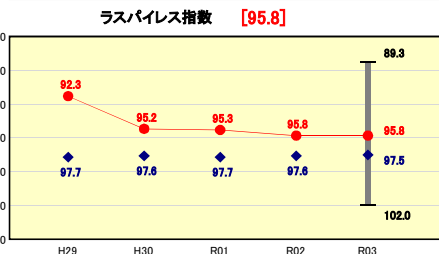
#### 定員管理の状況



**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

前年度と比較して職員数は変動していないが、人口減少の影響により指数が0.26ポイント増加しており、全国平均値、県内平均値を上回っている一方で、類似団体内平均値は下回っている。今後も行政改革大綱等に基づき、住民サービスの低下を招くことのないよう適正な定員管理に努める。

#### 給与水準(国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**

独自給与カットを廃止した平成30年度以降、ほぼ横ばいで推移しており、令和3年度においても、前年度と同程度であり、全国市平均値、全国町村平均値、類似団体内平均値のいずれも下回っている。今後も地方公務員法の趣旨に則り、適正な対応に努める。

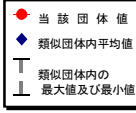
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

鹿児島県阿久根市

## 経常収支比率の分析

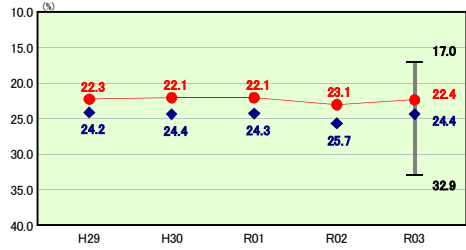
人口	19,314	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,184	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	134.28	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.7	%
歳入総額	14,794,033	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	14,038,714	千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1	
実質収支	734,283	千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-1	
標準財政規模	6,843,108	千円			
地方債現在高	12,201,148	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

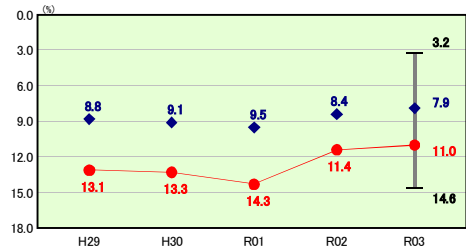
類似団体内順位 38/132 全国平均 25.2 鹿児島県平均 23.7



**人件費の分析欄**  
 新型コロナウイルス感染症対策事業のため、新たに会計年度任用職員を雇用したことにより増加したが、地方交付税や地方消費税の歳入増により、前年度より0.7ポイント減少した。全国平均値、県内平均値は下回っているもの、類似団体平均値をいずれも下回っており、今後も引き続き適正な定員・給与管理に努める。

### 扶助費

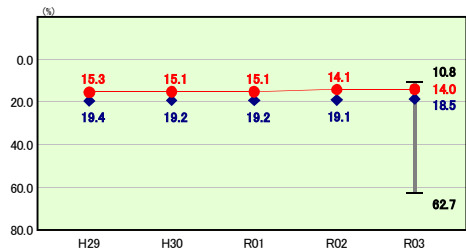
類似団体内順位 119/132 全国平均 12.0 鹿児島県平均 12.2



**扶助費の分析欄**  
 扶助費経常経費は増加しているが、ふるさと納税を活用した基金を充当したことにより、前年度より0.4ポイント減少した。全国平均値、県内平均値は下回っているもの、類似団体内平均値を上回っており、今後も適正な資格審査、給付事業に努める。

### 公債費

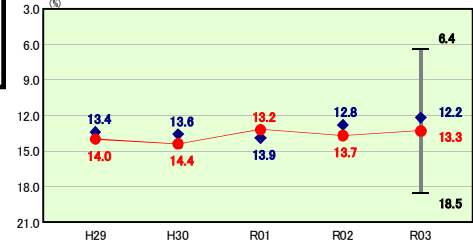
類似団体内順位 17/132 全国平均 15.7 鹿児島県平均 18.5



**公債費の分析欄**  
 近年の大型事業の影響により、元利償還金が増加しているが、地方交付税や地方消費税交付金等が増加したことにより、前年度と同水準となった。全国平均値、県内平均値のいずれも下回っているが、近年の大規模事業等により地方債残高が増加しているため、新規・継続事業ともに事業内容の精査・検証を行い、計画的な地方債発行に努める。

### 物件費

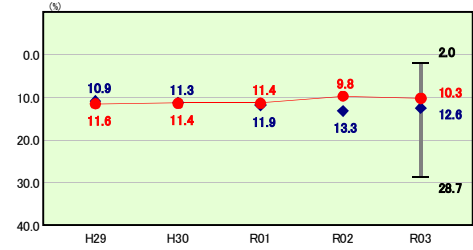
類似団体内順位 89/132 全国平均 13.8 鹿児島県平均 11.9



**物件費の分析欄**  
 歳入確保の観点から、ふるさと納税事業を推進し、寄附金額が増加したことにより、ふるさと納税事業ポータルサイトに係る経費が増加したものの、前年度から0.4ポイント減少した。全国平均値は下回っているものの、類似団体平均値、県内平均値を上回っており、引き続き事務事業の見直しなどを行い、経費の抑制を図る。

### 補助費等

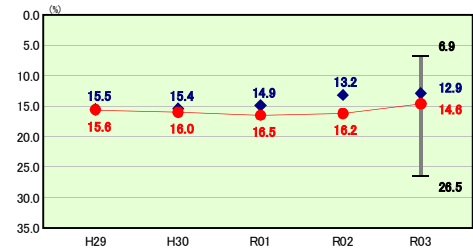
類似団体内順位 49/132 全国平均 10.2 鹿児島県平均 7.5



**補助費等の分析欄**  
 前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、多くのイベント等が実施できなかったが、北薩広域政事務組合への負担金額が増額となったことにより、前年度から0.5ポイント増加した。類似団体平均値は下回っているもの、全国平均値、県内平均値を上回っており、今後も補助事業の精査、見直しを行い、更なる抑制を図る。

### その他

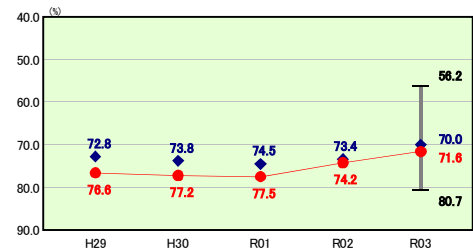
類似団体内順位 100/132 全国平均 12.0 鹿児島県平均 12.5



**その他の分析欄**  
 国民健康保険特別会計への法定外繰出しが税収及び調整交付金の増に伴い減少したことにより、1.6ポイント減少したが、依然として類似団体平均値、県内平均値、全国平均値のいずれも上回っている。また今後は、公共施設の老朽化等に伴い、維持補修費が増加することが見込まれていることから、公共施設の適正管理の推進を行い、経費の平準化に努める。

### 公債費以外

類似団体内順位 90/132 全国平均 73.2 鹿児島県平均 67.8



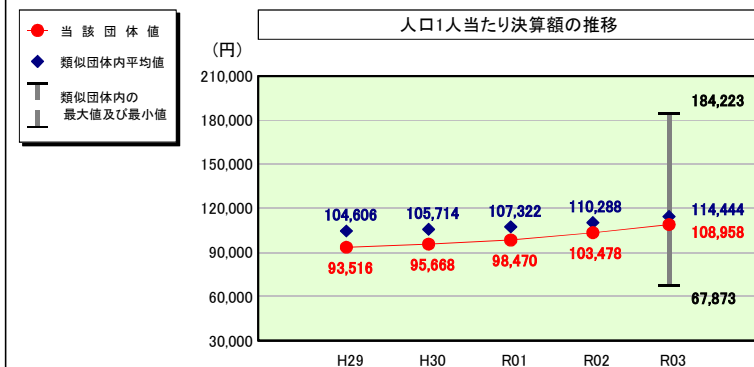
**公債費以外の分析欄**  
 経常経費総額は、前年度と比較して増加しているが、ふるさと納税を積み立てた基金の活用や地方消費税交付金、地方交付税等の歳入が増加したことにより前年度から2.6ポイント減少した。引き続き、事務事業の見直しにより経常経費の削減に努めるとともに、地方税の徴収率向上やふるさと納税の推進などの歳入確保により、健全な財政運営に努める。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

鹿児島県阿久根市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

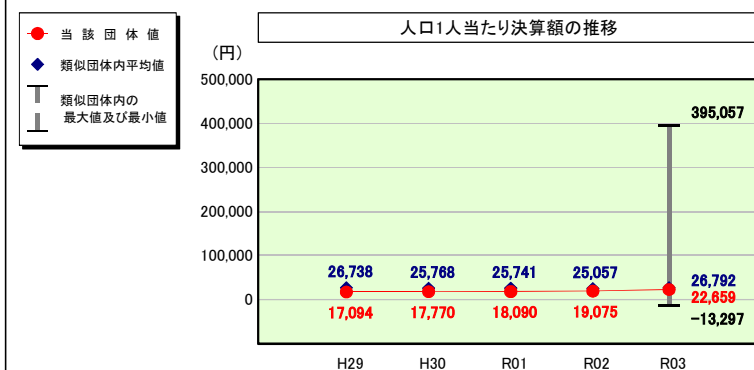
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,725,890	89,360	104,625	▲ 14.6
一部事務組合負担金(補助費等)	285,188	14,766	9,752	51.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,608	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	112,898	5,845	4,175	40.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	147,920	7,659	2,340	227.3
▲退職金	▲ 167,474	▲ 8,671	▲ 8,060	7.6
合計	2,104,422	108,958	114,444	▲ 4.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.79	10.60	▲ 0.81
ラスパイレース指数	95.8	97.5	▲ 1.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

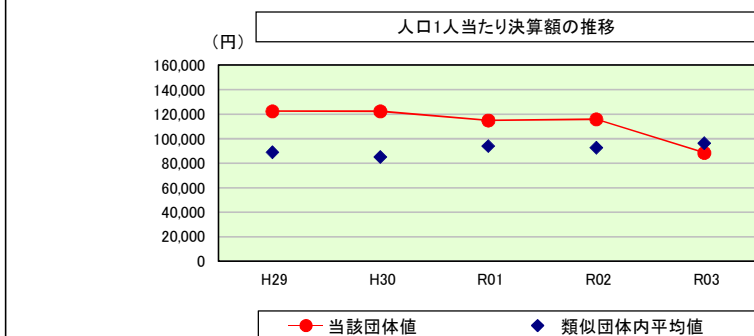


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,012,073	52,401	72,468	▲ 27.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	95,970	4,969	17,710	▲ 71.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	38,630	2,000	2,475	▲ 19.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,925	100	637	▲ 84.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 40,252	▲ 2,084	▲ 3,769	▲ 44.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 670,703	▲ 34,726	▲ 62,733	▲ 44.6
合計	437,643	22,659	26,792	▲ 15.4

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H29	2,578,483	122,406	122.5	88,968	6.8	115.7	
	うち単独分	932,108	47.3	45,482	5.5	41.8	
H30	2,518,330	122,308	▲ 0.1	85,173	▲ 4.3	4.2	
	うち単独分	1,100,823	53,464	20.8	43,913	▲ 3.4	24.2
R01	2,317,024	114,841	▲ 6.1	94,081	10.5	▲ 16.6	
	うち単独分	1,521,855	75,429	41.1	48,949	11.5	29.6
R02	2,298,168	115,823	0.9	92,632	▲ 1.5	2.4	
	うち単独分	1,360,479	68,566	▲ 9.1	47,978	▲ 2.0	▲ 7.1
R03	1,710,104	88,542	▲ 23.6	96,469	4.1	▲ 27.7	
	うち単独分	733,897	37,998	▲ 44.6	49,775	3.7	▲ 48.3
過去5年間平均	2,284,422	112,784	18.7	91,465	3.1	15.6	
	うち単独分	1,129,832	55,941	11.1	47,219	3.1	8.0

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

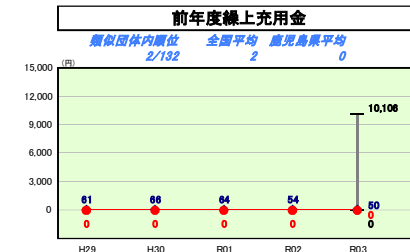
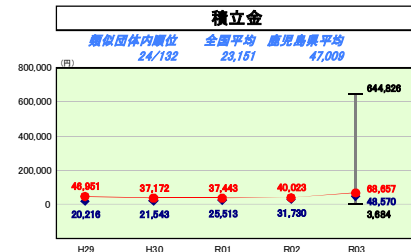
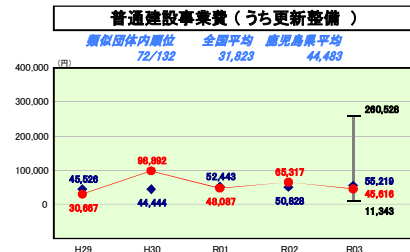
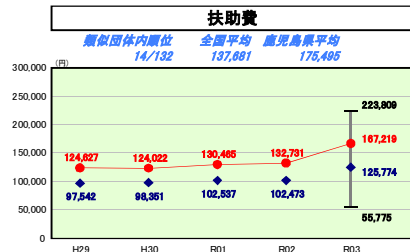
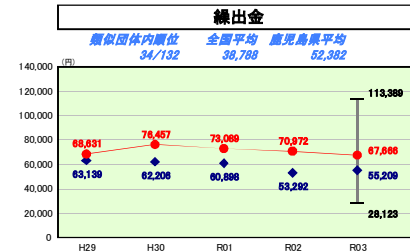
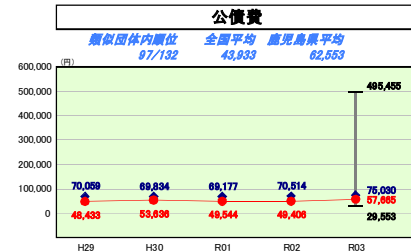
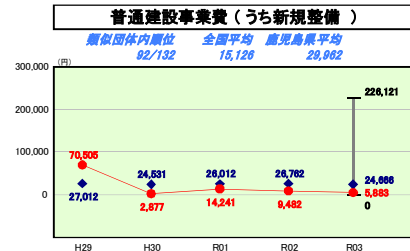
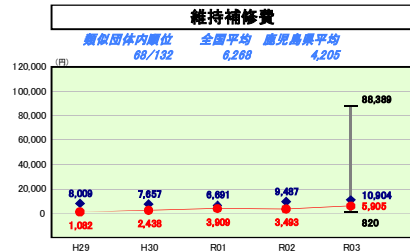
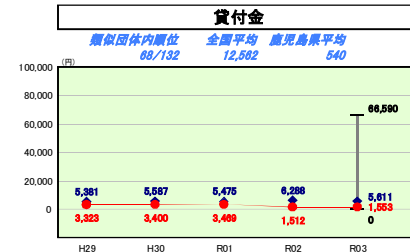
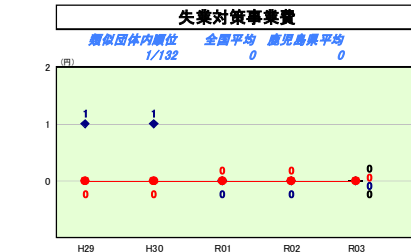
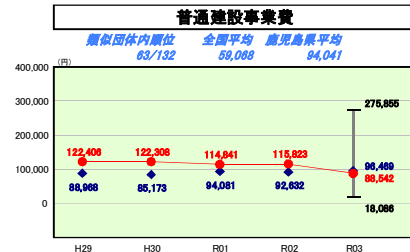
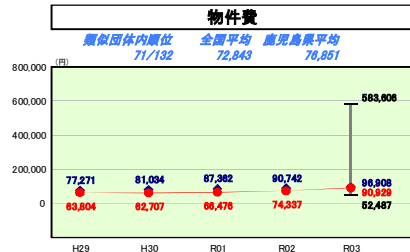
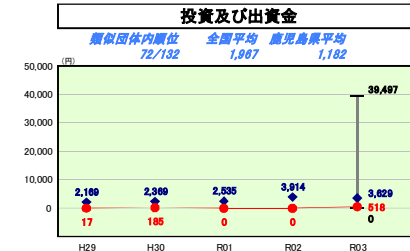
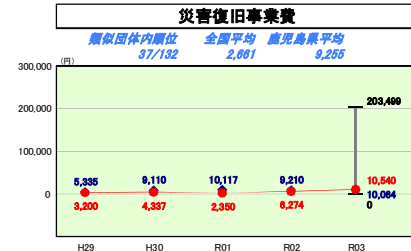
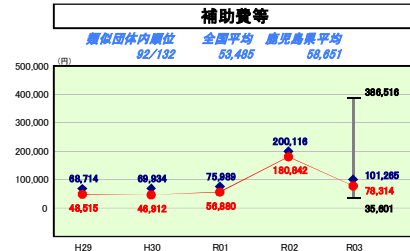
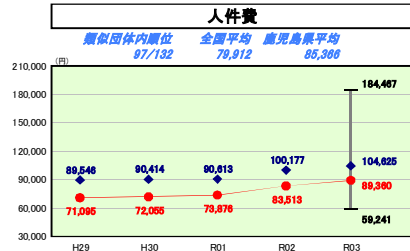
令和3年度

鹿児島県阿久根市

人口	19,314人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,194人(04.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	194.28km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.7	%
歳入総額	14,794,033千円	実質負担比率	-	%
歳出総額	14,038,714千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1	
実質収支	754,283千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-1	
標準財政規模	6,843,108千円			
地方債現在高	12,201,148千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

人件費は、主に新型コロナウイルス感染症対策事業のため、新たに会計年度任用職員を雇用したことにより、住民一人当たり約6千円の増となった。  
 物件費は、ふるさと納税の推進に係る経費の増に加え、旧国民宿舎施設解体工事の完了により、住民一人当たり約1万6千円の増となり、県内平均値、全国平均値を上回っているため、今後も事務事業の見直しなどを行い、経費の抑制を図る。  
 扶助費は、主に住民税非課税世帯や子育て世帯に対する臨時特別給付金支給事業により、住民一人当たり約3万4千円の増となった。  
 補助費等は、主に前年度実施した特別定額給付金事業の影響により、住民一人当たり約10万円の減となったが、今後も補助事業の精査、見直しを行い、更なる抑制に努める。  
 普通建設事業費は、前年度に新焼却処分場事業や防災行政無線デジタル化整備事業が完了したことにより、住民一人当たり約2万7千円の減となり、それに伴い新規・更新事業とも減となった。  
 公債費は、近年の大型事業の影響により増加することが見込まれるため、繰上償還や地方債発行の抑制などにより、地方債残高の抑制に努める。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

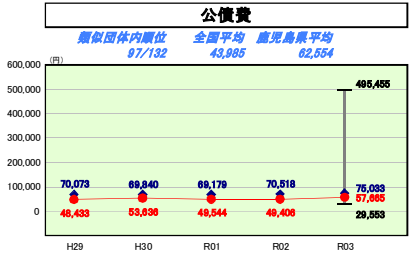
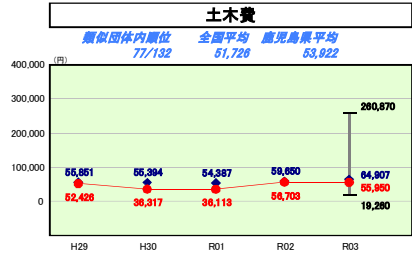
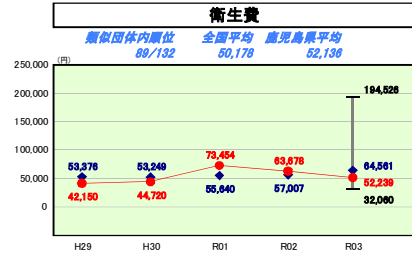
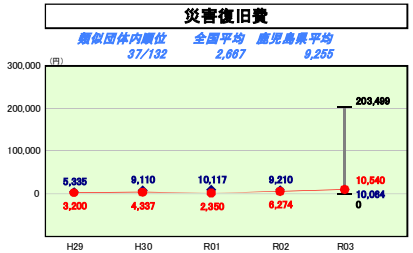
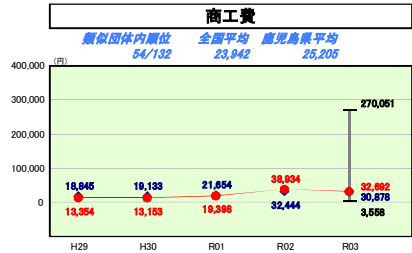
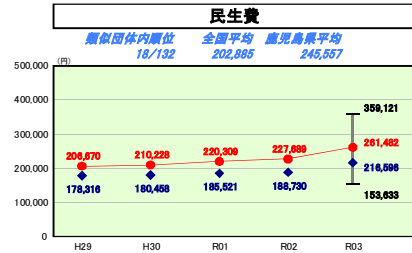
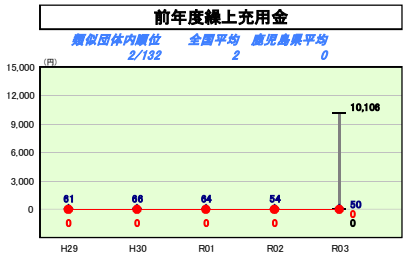
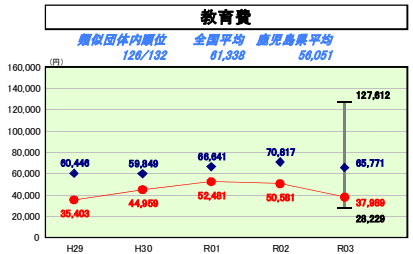
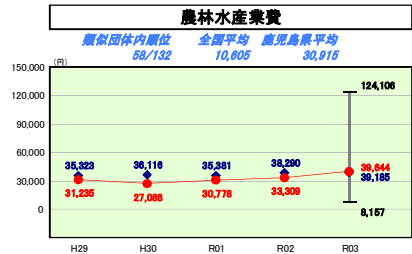
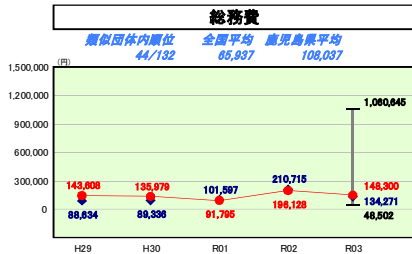
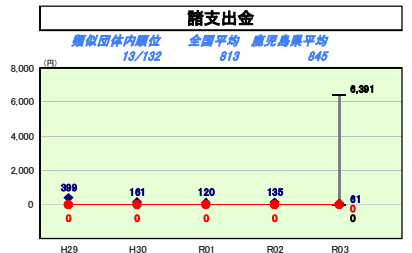
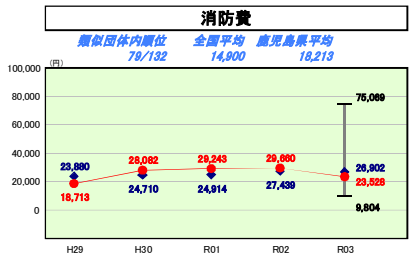
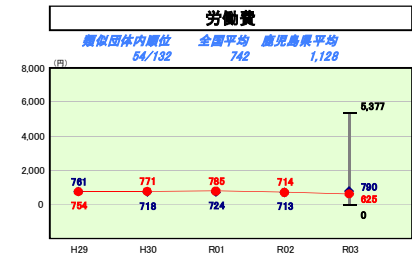
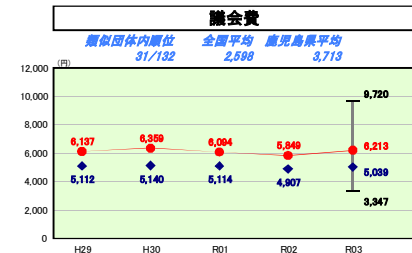
令和3年度

鹿児島県久根市

人口	19,314人(04.1.1現在)	実赤字比率	-	%	
うち日本人	19,184人(04.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%	
面積	194.28km <sup>2</sup>	実公債費比率	6.7	%	
歳入総額	14,794,033千円	実赤字比率	-	%	
歳出総額	14,038,714千円	市町村類型	H29 I-1	H30 I-1	R01 I-1
実収支	755,319千円	(年度毎)	R02 I-1	R03 I-1	
標準財政規模	6,843,108千円				
地方債現在高	12,201,148千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析

総務費は、主に前年度実施した新型コロナウイルス感染症拡大に伴う特別定額給付金事業が減少したことにより、住民一人当たり約4万8千円の減となった。  
 民生費は、主に新型コロナウイルス感染症拡大に伴う住民税非課税世帯等及び子育て世帯に対する臨時特別給付金支給事業の実施により、住民一人当たり約3万円の増となった。  
 衛生費は、主に新焼却処理施設整備事業の完了により、住民一人当たり約1万2千円の減となった。  
 農林水産業費は、主に種子島周辺漁業対策事業の実施により、住民一人当たり約6千円の増となった。  
 教育費は、主に中学校施設改修事業や小中学校児童生徒用タブレット購入事業が前年度完了したことにより、住民一人当たり約1万3千円の減となった。  
 公債費は、近年の大型事業の元利償還が開始されたことに加え、繰上償還を行ったことにより、住民一人当たり約8千円の増となった。

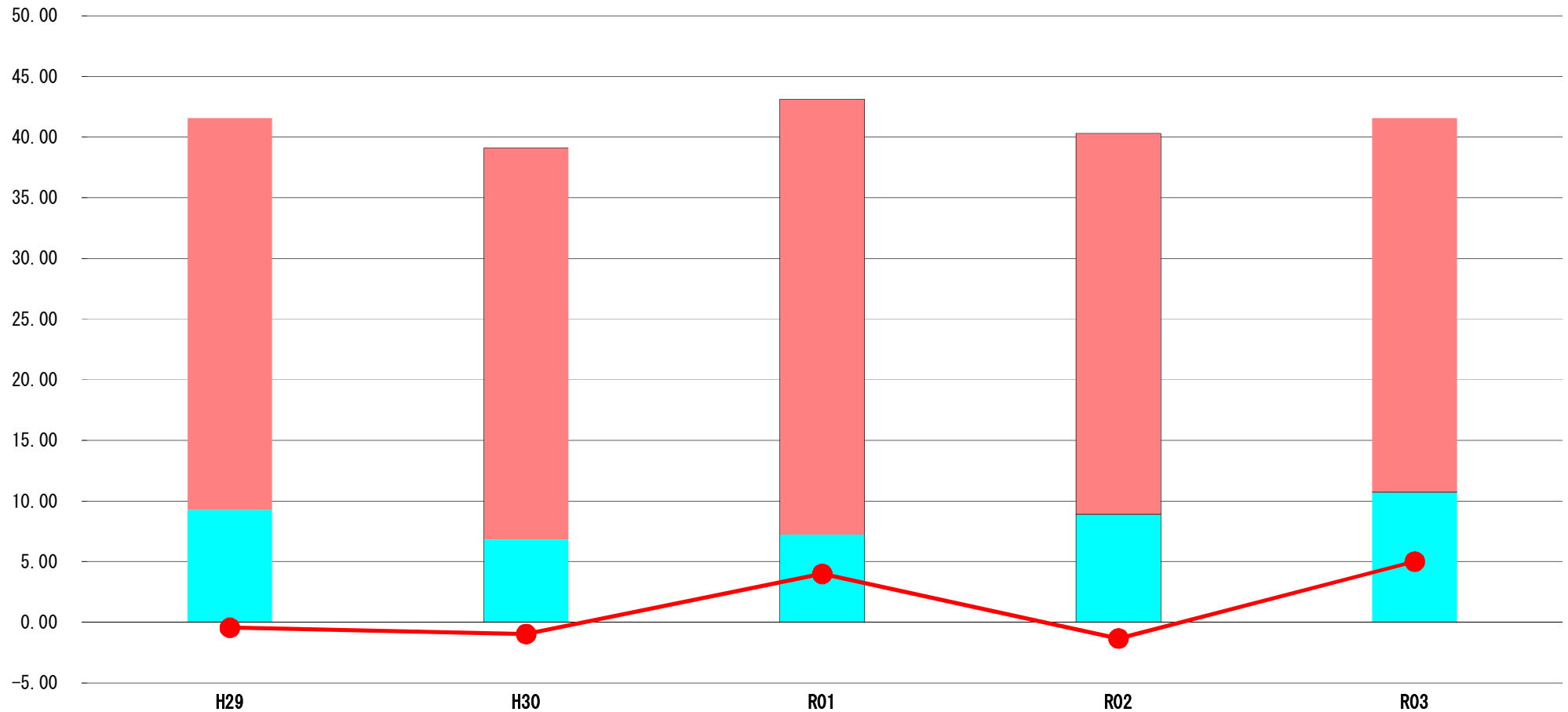


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和3年度

鹿児島県阿久根市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		32.31	32.30	35.91	31.38	30.84
 実質収支額		9.26	6.81	7.22	8.91	10.73
 実質単年度収支		▲ 0.44	▲ 0.96	▲ 3.99	▲ 1.34	▲ 5.02

## 分析欄

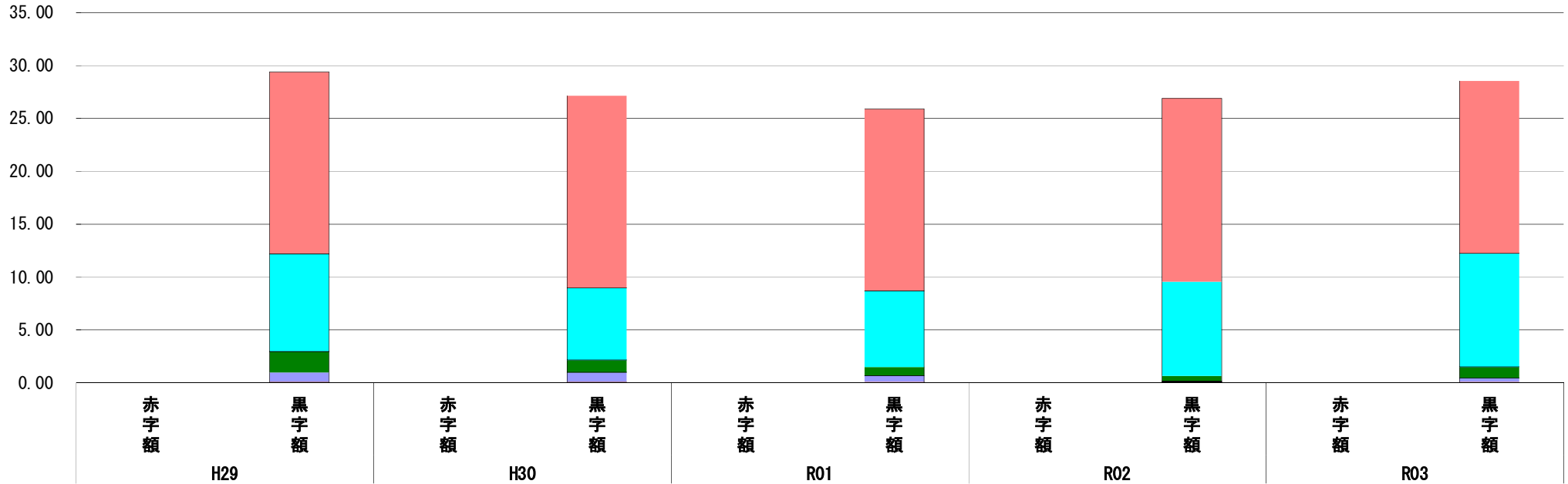
地域デジタル社会推進費の創設に伴う普通交付税の増があったことに加え、繰越事業が前年度より大きく減少したことにより実質収支は増となり、また将来負担を考慮した減債基金積立及び繰上償還を行ったことから実質単年度収支も増となった一方で、新型コロナウイルス感染症対策事業実施のために財政調整基金を取り崩したことにより、財政調整基金残高は減少した。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

鹿児島県阿久根市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
水道事業会計		17.21	18.20	17.22	17.34	16.31
一般会計		9.25	6.80	7.22	8.90	10.73
介護保険特別会計（事業勘定）		1.99	1.16	0.81	0.48	1.08
国民健康保険特別会計（事業勘定）		0.87	0.90	0.58	0.07	0.35
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
交通災害共済特別会計		0.00	0.01	0.02	0.00	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.00	0.03	0.00
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	-	-

## 分析欄

全会計において黒字で推移しており、連結実質赤字額は発生していないが、各特別区会計とも財政運営が厳しい状況であり、一般会計からの繰出しが必要な状況である。  
独立採算制の原則を堅持しつつ、歳入確保に努めるとともに、経営の合理化、効率化による歳出抑制に努め、健全財政の維持を図る。

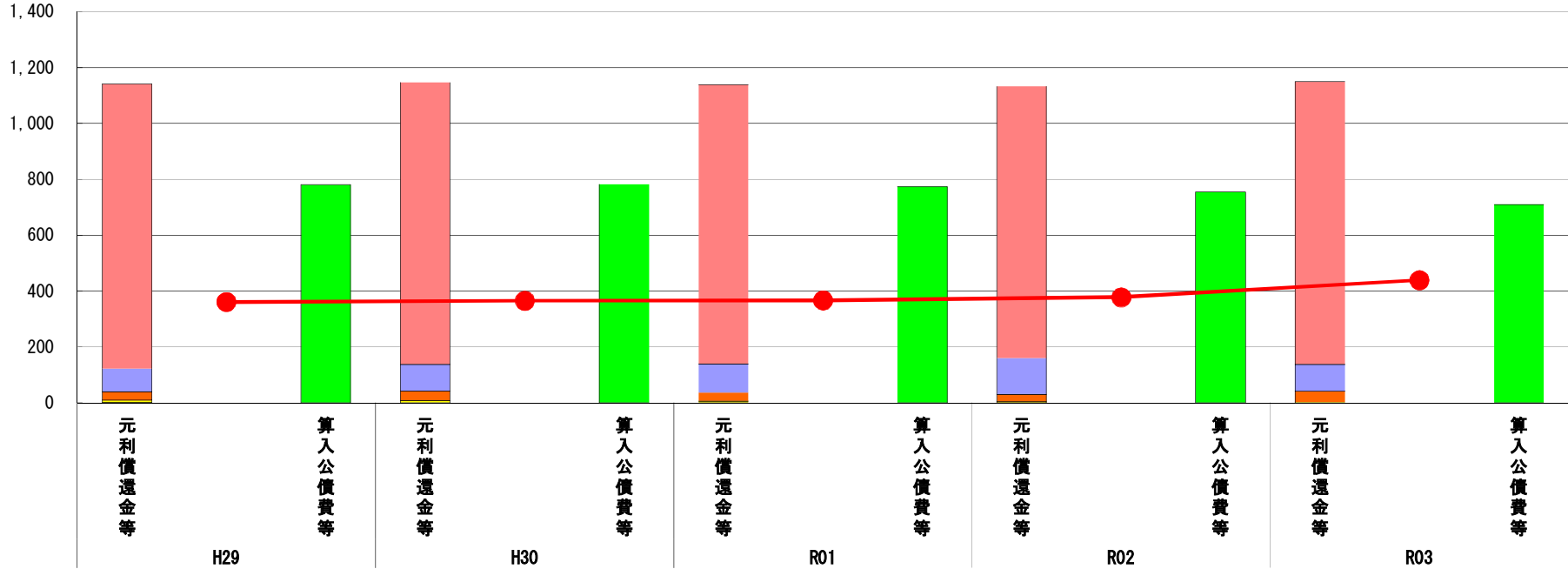
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

鹿児島県阿久根市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,020	1,010	1,000	973	1,012
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		82	95	103	130	96
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		31	34	30	26	39
	債務負担行為に基づく支出額		8	8	6	4	2
	一時借入金の利息		1	-	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		781	782	773	755	710
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		361	365	366	378	439

**分析欄**

地方債の発行抑制に努めているが、近年の大型事業における元利償還が始まったことから、繰上償還を除く元利償還が増加しているものの、過疎対策事業債等の交付税算入率の高い有利な地方債の活用にも努めたことで、算入公債費等も高い割合を占めている。

今後、大型事業の公債費が増加していくことが見込まれることから、新規・継続事業ともに事業内容の精査・検証を行い、長期的な視点のもと、交付税算入率が高い有利な地方債の活用と計画的な発行を行い、健全な財政運営に努める。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

**分析欄**

減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額はない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

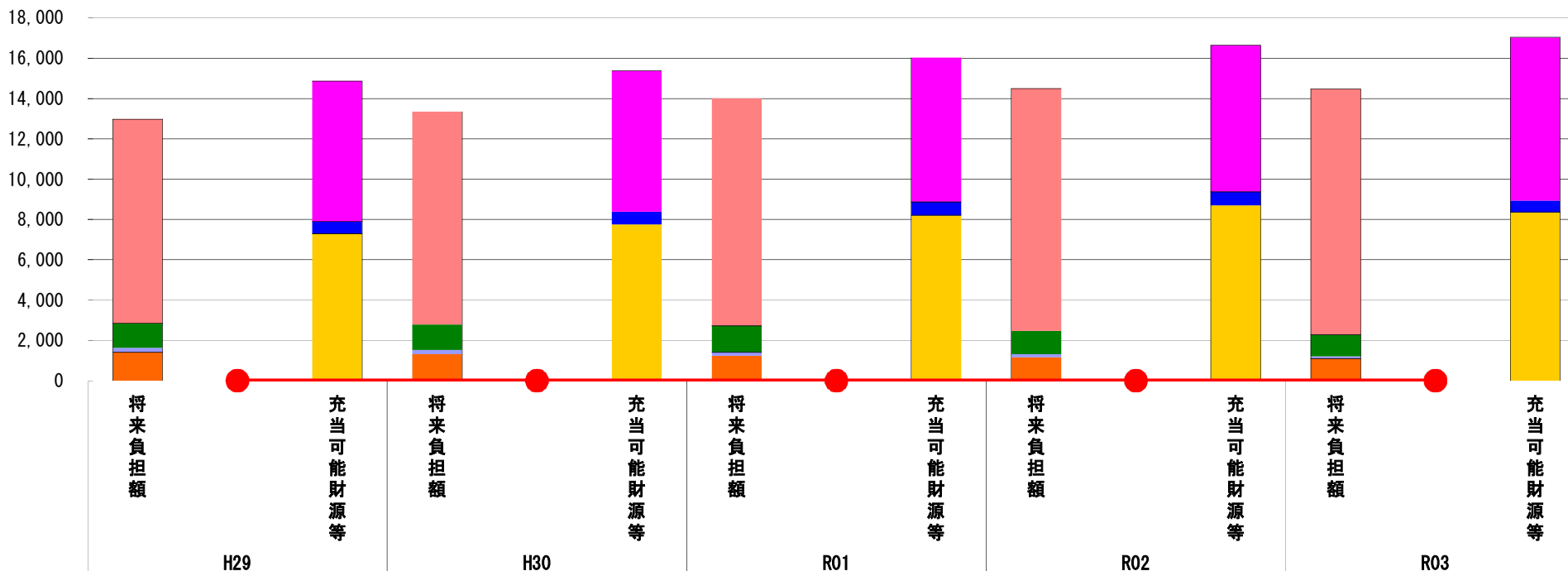
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

鹿児島県阿久根市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,114	10,560	11,292	12,041	12,201
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,215	1,275	1,320	1,153	1,061
	組合等負担等見込額		227	201	174	151	117
	退職手当負担見込額		1,412	1,316	1,232	1,162	1,096
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,971	6,997	7,154	7,274	8,102
	充当可能特定歳入		599	635	653	678	573
	基準財政需要額算入見込額		7,293	7,753	8,216	8,690	8,362
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,894	▲ 2,033	▲ 2,004	▲ 2,136	▲ 2,562

## 分析欄

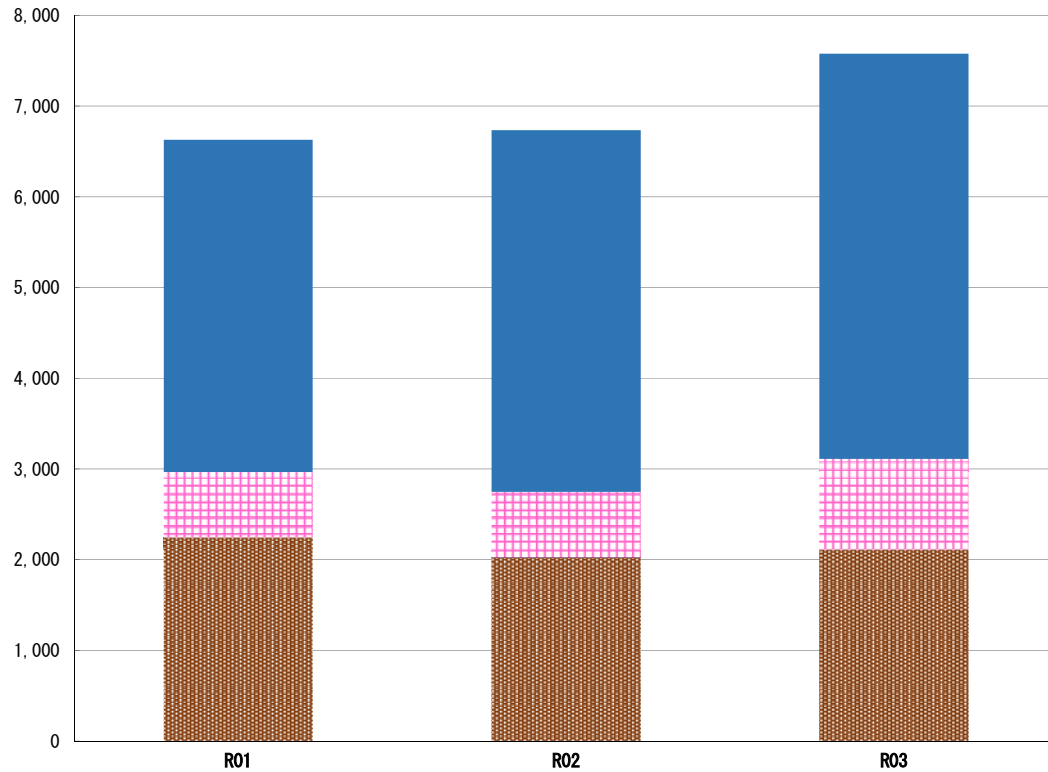
旧国民宿舎施設解体等に対する起債額増に伴う地方債残高が増加した一方、公営企業債繰入見込額や退職手当負担見込額が減少しているため、将来負担額は前年度と同程度の水準であるが、充当可能基金や基準財政需要額見込額算入額の増により充当可能財源等が増加していることから、将来負担比率の分子は約426百万円の減となり、前年度と同様に将来負担比率は算定されなかった。

近年の大型事業により、地方債残高が増加しているため、新規・継続事業とともに事業内容の精査・検証を行い、長期的な視点のもと、交付税算入率が高い有利な地方債の活用と計画的な発行を行い、健全な財政運営に努める。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金	財政調整基金	2,245	2,027	2,110
	減債基金	720	721	1,002
その他特定目的基金	市有施設整備基金	1,397	1,469	1,665
	市民交流施設整備基金	1,166	1,167	1,197
	地域振興基金	380	464	551
	「サンセット牛之浜景勝地」の道の駅整備基金		150	300
	ふるさと創生基金	212	212	211
	基金残高合計	6,629	6,736	7,578

令和3年度

鹿児島県阿久根市

## 基金全体

(増減理由)

財源不足及び新型コロナウイルス感染症対策事業、公共施設の整備等の経費に充てるため、基金を取り崩した一方で、決算剰余金や普通交付税再算定等を活用し、庁舎等の公共施設の整備や、今後整備を予定しているサンセット牛之浜景勝地道の駅の整備に備えて積立てを行ったほか、ふるさと納税寄附金の積立を行ったことにより、昨年度と比較して約842百万円増加した。

(今後の方針)

今後、更新時期を迎える多くの市有施設に対する整備・更新に係る経費などをはじめとする財政需要に備え、計画的に積立を行い、健全な財政運営に努める。

## 財政調整基金

(増減理由)

財源不足及び新型コロナウイルス感染症対策事業に充てるため約210百万円取り崩したが、地方創生臨時交付金を活用したことにより、取崩し額が前年度より約237百万円減少し、さらに地方財政法に基づき決算剰余金のうち約288百万円を積み立てたことにより、前年度より約83百万円増加した。

(今後の方針)

災害への備え等のため、過去の実績を踏まえ、20億円程度を目途に積み立てることとしている。

## 減債基金

(増減理由)

普通交付税再算定に伴う臨時財政対策債償還基金費積立及び大型事業の元金返済に備えた積立により、約281百万円増加した。

(今後の方針)

満期一括償還の市債の借入実績はないが、近年の大型事業により地方債残高が120億円を上回っており、数年後には公債費が3億円程度増える見込みであることから、剰余財源の積立を行い、地方債の償還に備える。

## その他特定目的基金

(基金の使途)

市有施設整備基金：市有施設（設備、備品及び土地を含む。）の整備又は保全  
 市民交流施設整備基金：市民交流施設の整備  
 地域振興基金：産業や教育の振興、福祉の向上や地域コミュニティの充実等の地域振興のための事業

(増減理由)

市有施設整備基金：市有施設の整備に必要な経費の財源に充てるため取崩しを行った一方、庁舎等の公共施設の改修に備え、年度末に剰余金を活用し、積立を行ったため、前年度から約196百万円増加した。  
 市民交流施設整備基金：平成30年度に整備が完了した市民交流センターの地方債償還に充てるため取り崩した一方、新図書館建設に向けて剰余金を活用し、積立を行ったため、前年度から約30百万円増加した。  
 地域振興基金：地域振興に資する事業の財源として取り崩した一方で、ふるさと納税寄附金の積立を行ったため、約87百万円増加した。

(今後の方針)

市有施設整備基金：市庁舎をはじめとする公共施設の老朽化が進んでおり、今後、公共施設の長寿命化改修等が見込まれていることから、それらの整備に備え、今後も継続して積み立てを行うものとする。  
 市民交流施設整備基金：市民交流センターの整備のために発行した地方債の償還財源又は、今後併設を予定している図書館の整備に必要な経費の財源に充てるため計画的に取崩しを行うものとする。  
 地域振興基金：ふるさと納税寄附金を積み立て、地域振興のための事業の財源として活用するものとする。